大正大学地域構想研究所シンポジウム

記録・分析報告

シンポジウム報告書

「賢く縮むまちづくり」

～地域で進むスマートシュリンク～

開催日時：2026 年 9 月 1 日

主 催：大正大学地域構想研究所／共催：朝日新聞社

大正大学地域構想研究所

目次

開催内容 3

報告 4

1. シンポジウム概要 4
2. 基調講演 5
3. 各講演・事例報告 5
   （1）「8 がけ化」する社会 ～全国知事アンケートから見えたもの～ 5
   （2）高知県の挑戦　～人口減少社会に挑み、「賢く縮む」4S プロジェクト～ 6
   （3）入間地区の漁業集落排水事業の転換について 6
   （4）中山間地域のモデルを創る“創造的過疎”のまちづくり 7
4. パネルディスカッション 8
5. おわりに（大正大学地域構想研究所 所長　片山善博） 9

開催内容

項目	内容
シンポジウム名称	大正大学地域構想研究所シンポジウム 「賢く縮むまちづくり ～地域で進むスマートシュリンク～」
開催日時	2026 年 9 月 1 日（火）14:00～17:00
主催者	大正大学地域構想研究所（所長：片山 善博）
登壇者一覧	小峰 隆夫（大正大学地域構想研究所 客員教授） 羽賀 和紀（朝日新聞社 記者） 加治 隼人（朝日新聞社 記者） 濵田 省司（高知県知事） 岡部 克仁（南伊豆町長） 中村 英明（日南町長）
講演タイトル	○基調講演：人口減少時代の日本経済・地域 ○調査報告：「8 がけ化」する社会 ～全国知事アンケートから見えたもの～ ○事例紹介① 高知県 高知県の挑戦～人口減少社会に挑み、「賢く縮む」4S プロジェクト～ ○事例紹介② 南伊豆町 入間地区の漁業集落排水事業の転換について ○事例紹介③日南町 中山間地域のモデルを創る“創造的過疎”のまちづくり
使用された主要データ	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2023 年推計）」、2025 年人口動態統計（出生数 70.6 万人）、朝日新聞全国知事アンケート（2026 年 1 月発表）、高知県推計人口（R8）等

報告

1. シンポジウム概要

日本の人口減少は、新型コロナウイルスの影響もあり想定を上回るスピードで加速している。2025 年の出生数は約 70.6 万人と過去最少を更新し、2040 年以降は全ての都道府県で人口減少が避けられない見通しである。こうした中、本シンポジウムは「賢く縮む（スマートシュリンク）」をテーマに開催された。

開催の背景には、従来の「人口を維持する（抑制戦略）」だけでは立ち行かなくなるという強い危機感がある。本シンポジウムの目的は、人口減少を前提とした「適応戦略」としてのスマートシュリンクの概念を深め、自治体が住民のウェルビーイングを維持・向上させるための具体的な手法を共有することにある。当日プログラムは基調講演、調査報告、および 3 つの先進事例紹介で構成され、行政サービスの再構築（消防、医療、インフラ等）や住民との合意形成のあり方が中心的な論点となった。開催を通じ、人口減少下でも「身の丈に合った地域づくり」による持続可能な社会の実現が可能であるという前向きな方向性が示された。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 4-13, 28, 62〉





2. 基調講演



講演タイトル：人口減少時代の日本経済・地域

登壇者：大正大学地域構想研究所 客員教授 小峰 隆夫 氏

人口減少はもはや避けられない現実であり、地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく、住民のウェルビーイングを視野に入れた「身の丈に合った地域づくり」を進める重要性を強調した。スマートシュリンクの本質は、人口が減っても経済成長とデジタル技術の活用により、住民の幸福度を保ち、あるいは高めることにある。

講演では衝撃的なデータが示された。2021 年に 84.3 万人だった出生数は、2025 年には 70.6 万人まで減少。婚姻件数もコロナ前の 55～60 万組から、2025 年には 48.9 万組へと激減している。これにより、人口減少のスピードは約 20 年も早まった。小峰氏は、経済規模（GDP）は「人口 × 一人当たり生産性」で決まるが、個人の幸福感に直結するのは「一人当たり所得」であると指摘。実際に、人口減少地域の方が一人当たり総生産の伸び率が高い傾向にある事実を挙げ、規模の拡大を追わなくても豊かさを維持できる可能性を示唆した。

今後の地域政策への示唆として、ハードのミスマッチ（ストックとして残り続ける公共施設）の解消、地域間連携、コンパクト化、そしてデジタル化（EBPM、AI、ドローン活用等）による行政サービスの効率化が不可欠であると述べた。事例として、岡山県美咲町の経営マネジメント指針や、山梨県早川町の不要事業廃止による財源確保を紹介。適応戦略（Adaptation）へのシフトが、これからの自治体運営の根幹となると結論づけた。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 4-28〉

3. 各講演・事例報告

（1）「8 がけ化」する社会 ～全国知事アンケートから見えたもの～



登壇者：朝日新聞社 記者 羽賀 和紀 氏、加治 隼人 氏

朝日新聞取材班は、2026 年 1 月に発表した「全国知事アンケート」の結果（47 都道府県／回答率 100%）をもとに、自治体トップの現状認識を報告した。

■**背景と課題：**「8 がけ社会（現役世代や人口がかつての 8 割になる社会）」が現実味を帯びる中、知事たちが将来の存続に強い危機感を抱いている現状が浮き彫りになった。

■**取り組みと知見：**アンケートでは「スマートシュリンクを施策に採り入れるべき」との回答が 6 割（肯定 12 人、どちらかと言えば肯定 15 人）に達し、否定的な回答はゼロであった。

■**成果と課題：**しかし、重視する施策を問うと「育児支援」「UI ターン」などの「人口維持（抑制系）」に偏り、インフラ再編などの「適応系」を選択した知事は極めて少なかった。この「総論賛成・各論反対」が最大の課題である。

■**他地域への示唆：**秋田県における県道廃止議論（470km の検討区間、181km の廃止検討）では、県議会や首長からの強い反発が生じている。縮む時こそ「将来どうなるか」というビジョンの共有が、個別策の議論に先立って必要である。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 29-60〉

（2）高知県の挑戦　～人口減少社会に挑み、「賢く縮む」4S プロジェクト～



登壇者：高知県知事 濵田 省司 氏

高知県は高齢化率全国 2 位（36.6%）であり、全国に先駆けて人口減少の課題に直面している。濵田知事は、これに適応するための「4S プロジェクト」を報告した。

■**取り組みの背景と手法：**単なる「縮小」ではなく、持続可能な社会実現のための再構築を目指し、「4S（集合、伸長、縮小、創造）」の視点を導入した。

■**具体的施策：**全国の先駆けとなる「消防広域化（全 15 消防本部を一本化）」、周産期医療体制の再編、県立高校の振興と再編（R14 までに 1200 人以上の定員減）、地域公共交通の確保、国保料水準の統一（R12 目標）を重点プロジェクトとして推進している。

■**成果と示唆：**特に消防広域化では、管理部門の余力を現場の救急・救助力強化に振り向け、デジタル技術導入を促進。人口減少を「現場力強化」の機会に変えている。

■**今後の課題：**自治体間の合意形成や行政サービスの再構築には時間がかかるため、国に対して分野別の指針提示や財政支援を求めていく必要がある。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 61-72〉

（3）入間地区の漁業集落排水事業の転換について



登壇者：静岡県南伊豆町長 岡部 克仁 氏

南伊豆町は、高齢化率 48.9%の過疎地域である。岡部町長は、維持不可能なインフラを廃止し、代替手段へ転換した具体的事例を紹介した。

■**課題：**入間地区の漁業集落排水施設は、供用開始から 32 年が経過し、約 1 億 4,000 万円という多額の大規模改修費用が必要となった。

■**実施した政策：**町は「施設の存続」を断念し、各戸に「合併処理浄化槽」を設置する「事業廃止」を選択した。

■**成功の要因：**①浄化槽設置スペースが各戸にあったこと、②管理業務を担う地元区が施設の老朽化と将来コストを深く理解していたこと、③建設時からの地元負担金の仕組みがあったこと、④自然流下が可能な地形で下水管を雨水排水路として転用できたことが挙げられる。

■**成果：**2018 年の協議開始から 5 年をかけ、2023 年に処理場解体と全戸転換を完了。将来の莫大な維持更新コストを回避することに成功した。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 74-91〉

（4）中山間地域のモデルを創る“創造的過疎”のまちづくり





登壇者：鳥取県日南町長 中村 英明 氏

日南町は、広大な面積を有する中山間地域において、生活機能の維持と住民自治を軸とした「賢い縮小」を実践している。中村町長は、行政依存に陥らない地域運営のあり方を報告した。

■**取り組みの背景と課題：**日南町は鳥取県全体の 1 割以上の面積を占める広大な自治体だが、人口は約 3,500 人まで減少している。分散した集落でいかに生活機能を維持するかが最重要課題であった。

■**実施した政策：**「コンパクトヴィレッジ」構想を推進。住まいは従来の地域を維持しつつ、行政、医療、商業などの生活機能を町の中心部に集約した。また、20 年前から「まちづくり協議会」を設立し、行政に依存しすぎず、地域でできることは地域で担う体制を構築した。

■**交通と情報の工夫：**通学バスを活用した路線バス運営から、現在は予約制のデマンドバスへと移行。また、防災無線やデジタルアプリを活用し、広大な面積をカバーする双方向の情報伝達の仕組みを整えている。

■**成果と示唆：**行政の財政難を住民が正しく理解し、リーダーシップを持つ住民が主体となって活動することで、持続可能な集落維持が可能となっている。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 92-101〉

4. パネルディスカッション

本シンポジウムを通じて展開された議論を、以下の 3 つの主要論点に整理した。

論点 1：抑制戦略と適応戦略のジレンマ

多くの自治体トップがスマートシュリンク（適応戦略）の必要性を認めながらも、依然として出生率向上や移住促進（抑制戦略）を重視する傾向にあることが指摘された。朝日新聞の調査によれば、知事の 9 割が両者を「同程度に重視」と回答している。高知県の濵田知事は、これらは二律背反ではなく、適応戦略（4S）を進めることで若い担い手にも魅力的な職場を提供し、それが結果として人口減少の抑止（抑制）にも繋がるという相乗効果の視点を提示した。

論点 2：行政サービスの効率化と「集合」のメリット

人口減少下でサービス水準を維持するためには、自治体単独ではなく「広域連携（集合）」が不可欠である。高知県が取り組む消防の全県一本化や国保料の統一は、スケールメリットを追求し、管理部門をスリム化することで、真に必要な現場サービス（伸長）を維持するための戦略である。一方で、こうした再構築には「痛みが避けられない」という現実もあり、関係者間の適正な負担シェアが求められる。

論点 3：住民との合意形成と「痛み」の共有

南伊豆町の事例は、インフラの廃止という極めて困難な意思決定が、いかにして可能かを明確に示した。成功の鍵は、地元住民が施設の老朽化や将来の負担額という「正確なデータ」を共有していたことにある。秋田県の県道廃止議論でも見られるように、行政の一方的な方針提示ではなく、地域の現状と将来予測を包み隠さず対話し、住民自身に選択を促すプロセスこそが、スマートシュリンクを推進する上での核心である。

〈参照資料：20260901 投影スライド_全体版.pptx 37-56, 65-72, 84-88〉

















5. おわりに（大正大学地域構想研究所 所長　片山善博）



スマートシュリンクとは、人口減少が止まらない現状にあって、それでも地域に必要な社会機能を維持し、住民のウェルビーイングを低下させないような手立てを講じることである。人口減少に直面する多くの自治体はこのスマートシュリンクの視点をこれからのまちづくり、地域政策に取り入れる必要がある。

ただ、スマートシュリンクはこれまで必ずしも十分に理解されておらず、中には公共施設の統廃合や単に財政のスリム化を進めるための手段だとか、更なる市町村合併を促すメッセージではないかなどと穿った見方をする自治体関係者も少なくないことが気になっていた。

今回のシンポジウムは、そんな誤解を払拭し、スマートシュリンクの意義を伝えることをも念頭において開催した。自治体を代表して高知県の濵田省司知事、静岡県南伊豆町の岡部克仁町長及び鳥取県日南町の中村英明町長に登壇して頂いたのは、それぞれスマートシュリンクの意義を伝えるにふさわしい施策にいち早く取り組んでおられることに着目したからである。

3 人の首長の発表はいずれも実践に基づくもので、合意形成を得るための苦労や困難も含めて実に示唆に富む内容だった。これに人口問題や経済学の観点からデータに基づいてスマートシュリンクの必然性を説いた小峰隆夫客員教授の基調講演、それに朝日新聞社の羽賀和紀氏及び加治隼人氏の両記者による「8 がけ化」する社会に関する全国知事アンケート結果の紹介を加えて、このたびのシンポジウムはこれからスマートシュリンクに取り組む自治体にとって有益なヒントや手掛かりを提供することになったと自負している。

今後、多くの自治体において、このたびのシンポジウムで得られた知見を踏まえ、住民のみなさんとともに取り組む主体的なスマートシュリンクが展開されるとすれば、主催者としてこれにすぐる喜びはない。

以上